

平成 28 年度

財 務 諸 表
(第 7 期事業年度 決算)

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

目 次

I 貸借対照表	1
II 損益計算書	3
III キャッシュ・フロー計算書	4
IV 利益の処分に関する書類	5
V 行政サービス実施コスト計算書	6
VI 注記事項	7
VII 附属明細書	9
固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85特定の償却		
1 資産の減価に係る会計処理」及び「第88資産除去債務に係る特定	10
の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細		
2 たな卸資産の明細	11
3 引当金の明細	11
4 資本金及び資本剰余金の明細	12
5 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細	13
6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
7 (運営費交付金以外の)地方公共団体等からの財源措置の明細	14
8 役員及び職員の給与の明細	15
9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
① 現金及び預金の明細		
② 未収入金の明細		
③ 資産見返負債の明細		
④ 未払金の明細		
添付資料	17
決算報告書		

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		940,000,000
建物	2,674,319,000	
減価償却累計額	▲ 794,377,758	1,879,941,242
構築物	247,502,000	
減価償却累計額	▲ 144,441,300	103,060,700
車両運搬具	14,639,571	
減価償却累計額	▲ 12,540,169	2,099,402
医療用器械備品	593,731,604	
減価償却累計額	▲ 388,426,794	205,304,810
その他の器械備品	117,959,795	
減価償却累計額	▲ 100,252,292	17,707,503
有形固定資産合計		3,148,113,657

2 無形固定資産

ソフトウェア		46,134,439
電話加入権		42,000
無形固定資産合計		46,176,439

3 投資その他の資産

預託金		13,910
投資その他の資産合計		13,910

固定資産合計

3,194,304,006

II 流動資産

現金及び預金		139,814,436
未収入金	167,668,355	
貸倒引当金	▲ 1,007,000	166,661,355
たな卸資産		10,856,929
前払費用		1,937,823
立替金		24,764

流動資産合計

319,295,307

資産合計

3,513,599,313

貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	241,722,765	
資産見返寄附金	1	
資産見返物品受贈額	133,860,413	375,583,179

固定負債合計 375,583,179

II 流動負債

運営費交付金債務	40,951,176	
未払金	116,733,291	
預り金	7,071,678	164,756,145

流動負債合計 164,756,145

負債合計

540,339,324

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	3,580,000,000	
資本金合計		3,580,000,000

II 資本剰余金

資本剰余金	14,960,400	
損益外減価償却累計額	▲ 784,676,195	
資本剰余金合計額		▲ 769,715,795

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	101,714,014	
目的積立金	34,458,104	
積立金	3,901,116	
当期末処分利益	22,902,550	162,975,784

(うち当期総利益 22,902,550)

利益剰余金合計 162,975,784

純資産合計

2,973,259,989

負債純資産合計

3,513,599,313

損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
給与費		1,159,347,129	
医薬材料費		112,635,672	
訓練指導費		3,452,767	
保健衛生費		3,046,236	
委託費		170,868,643	
設備費			
減価償却費	91,656,863		
医療器械借上料	36,659,763		
修繕費	11,275,530		
車両関係費	<u>1,360,555</u>	140,952,711	
研修費		3,815,887	
経費		<u>110,775,314</u>	1,704,894,359
一般管理費			
給与費		25,903,789	
委託費		537,019	
設備費			
減価償却費	1,407,332		
修繕費	2,009		
車両関係費	<u>915,816</u>	2,325,157	
経費		<u>17,798,317</u>	<u>46,564,282</u>
経常費用合計			1,751,458,641
経常収益			
運営費交付金収益			740,905,690
医業収益			
入院収益	478,832,971		
外来収益	239,528,503		
その他医業収益	<u>5,042,082</u>	723,403,556	
福祉収益			
自立支援費等収益	197,689,456		
措置費収入	<u>15,112,290</u>	212,801,746	
受託事業収益		535,272	
補助金等収益		431,000	
寄附金収益		111,267	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	55,818,047		
資産見返寄附金等戻入	0		
資産見返物品受贈額戻入	<u>31,282,629</u>	87,100,676	
貸倒引当金戻入益		25,000	
財務収益			
受取利息	<u>5,381</u>	5,381	
雑益		<u>4,258,045</u>	
経常収益合計			<u>1,769,577,633</u>
経常利益			18,118,992
臨時損失			
固定資産除却損		<u>25</u>	<u>25</u>
臨時利益			
固定資産売却益			<u>0</u>
当期純利益			18,118,967
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>4,783,583</u>
当期総利益			<u><u>22,902,550</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 440,075,472
人件費支出	▲ 1,214,633,320
その他の業務支出	▲ 25,427,030
運営費交付金収入	866,822,000
医業収入	719,379,221
福祉収入	220,319,093
受託事業収入	▲ 539,019
補助金等収入	431,000
寄附金収入	0
雑収入	4,645,331
小計	130,921,804
利息の受取額	5,381
業務活動によるキャッシュ・フロー	130,927,185

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 111,533,040
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	▲ 8,935,920
無形固定資産の売却による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 120,468,960

III 資金増加額(又は減少額) 10,458,225

IV 資金期首残高 129,356,211

V 資金期末残高 139,814,436

利益の処分に関する書類
(平成29年6月29日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		22,902,550
	当期総利益	22,902,550	
	前期繰越欠損金	0	
II	利益処分(予定)額		
	(1) 積立金	7,366,601	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額	<u>15,535,949</u>	22,902,550

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,704,894,359		
一般管理費	46,564,282		
臨時損失	25		1,751,458,666

(2) (控除)自己収入等

医業収益	▲ 723,403,556		
福祉収益	▲ 212,801,746		
受託事業収益	▲ 535,272		
寄附金収益	▲ 111,267		
貸倒引当金戻入益	▲ 25,000		
財務収益	▲ 5,381		
雑益	▲ 4,258,045		▲ 941,140,267

業務費用合計 810,318,399

II 損益外減価償却相当額 113,031,395

III 引当外賞与増加見積額 ▲ 795,309

IV 引当外退職給付増加見積額 9,438,153

V 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は
減額された使用料による賃借取引の
機会費用

0

地方公共団体出資の機会費用

1,859,133

無利子又は通常よりも有利な
条件による融資取引の機会費用

0

1,859,133

VI (控除)設立団体納付額 0

VII 設立団体負担額 210,224,754

VIII 行政サービス実施コスト 1,144,076,525

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、費用進行基準を採用しております。

一般管理費については、期間進行基準を採用しております。

なお、業務費について費用進行基準を採用しておりますが、これは、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の性質から困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物15～39年

車両運搬具3～6年

器械備品2～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付に充てるべき財源措置が運営費交付金により行われることが中期計画で明らかにされているため、

退職給付引当金は計上しておりません。

なお、運営費交付金から充当されるべき、退職給付引当金の見積額については、貸借対照表の注記において表示するとともに、退職給付債務に係る期末要支給額の増加額を、行政サービス実施コスト計算書に表示しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法

(2)検査試薬 同上

(3)診療材料 同上

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、日本相互証券(株)が公表している10年利付国債の平成29年3月末における利回りを参考に0.065パーセントで計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II 貸借対照表関係

1. 引当外退職給付見積額 988,312,285円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定 139,814,436円

資金期末残高 139,814,436円

2. 重要な非資金取引

(1)現物寄附物品の受入

図書 111,267円

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

区分	(A)平成28年3月31日現在	(B)平成29年3月31日現在	(C)=(B)-(A)引当外退職給付増加額
退職給付債務	978,874,132円	988,312,285円	9,438,153円

2. 退職給付費用に関する事項

区分	(自)平成28年4月1日(至)平成29年3月31日
退職給付費用	95,223,431円

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、「地方独立行政法人秋田県立療育機構会計事務等取扱規程」等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	139,814,436	139,814,436	—
(2)未収入金	167,668,355	167,668,355	—
(3)未払金	(116,733,291)	(116,733,291)	—

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収入金、(3)未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、次のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
医療療育情報システム保守業務委託	86,913,346	54,277,261
食事提供業務委託	80,831,520	26,943,840
医事業務委託	49,377,600	49,377,600
機械設備機器保守点検業務委託	27,216,000	27,216,000
医療用画像診断処理システム保守業務委託	12,960,000	10,368,000
宿日直業務委託	12,071,462	4,023,828

(注)食事提供業務委託の契約金額及び支払金額は、食材料費実績支払額は含まれておりません。

附属明細書

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	34,319,000	0	0	34,319,000	10,825,758	1,804,293	0	0	0	23,493,242	
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	144,441,300	24,073,550	0	0	0	103,060,700	
	車両運搬具	14,639,571	0	0	14,639,571	12,540,169	703,161	0	0	0	2,099,402	
	医療用器械備品	513,616,803	86,488,560	21,292,159	578,813,204	387,302,599	50,648,259	0	0	0	191,510,605	
	その他器械備品	113,929,603	12,386,520	8,356,328	117,959,795	100,252,292	3,879,386	0	0	0	17,707,503	
	小計	924,006,977	98,875,080	29,648,487	993,233,570	655,362,118	81,108,649	0	0	0	337,871,452	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,640,000,000	0	0	2,640,000,000	783,552,000	111,936,000	0	0	0	1,856,448,000	
	医療用器械備品	1,728,000	13,190,400	0	14,918,400	1,124,195	1,095,395	0	0	0	13,794,205	
	小計	2,641,728,000	13,190,400	0	2,654,918,400	784,676,195	113,031,395	0	0	0	1,870,242,205	
非償却資産	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
	小計	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
有形固定資産合計	土地	940,000,000	0	0	940,000,000	0	0	0	0	0	940,000,000	
	建物	2,674,319,000	0	0	2,674,319,000	794,377,758	113,740,293	0	0	0	1,879,941,242	
	構築物	247,502,000	0	0	247,502,000	144,441,300	24,073,550	0	0	0	103,060,700	
	車両運搬具	14,639,571	0	0	14,639,571	12,540,169	703,161	0	0	0	2,099,402	
	医療用器械備品	515,344,803	99,678,960	21,292,159	593,731,604	388,426,794	51,743,654	0	0	0	205,304,810	
	その他器械備品	113,929,603	12,386,520	8,356,328	117,959,795	100,252,292	3,879,386	0	0	0	17,707,503	
	合計	4,505,734,977	112,065,480	29,648,487	4,588,151,970	1,440,038,313	194,140,044	0	0	0	3,148,113,657	
	無形固定資産	ソフトウェア	326,669,250	8,935,920	0	335,605,170	289,470,731	11,955,546	0	0	0	46,134,439
	電話加入権	42,000	0	0	42,000	0	0	0	0	0	42,000	
	合計	326,711,250	8,935,920	0	335,647,170	289,470,731	11,955,546	0	0	0	46,176,439	
投資その他の資産	預託金	13,910	0	0	13,910	0	0	0	0	0	13,910	
	合計	13,910	0	0	13,910	0	0	0	0	0	13,910	

(注1) 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

医療用器械備品	X線透視診断装置ほか30品	(運営費交付金から購入)	86,488,560
	超音波診断装置ほか3品	(前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより購入)	13,190,400
その他器械備品	財務会計システム用サーバほか3品	(運営費交付金から購入)	12,386,520
ソフトウェア	臨床検査システム	(運営費交付金から購入)	8,935,920

(注2) 当期減少額は、除却によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入	その他	払出・振替	その他		
医薬品	4,513,486	58,716,605		58,491,487		4,738,604	
検査試薬	1,191,321	7,047,241		7,090,015		1,148,547	
診療材料	7,916,181	38,047,170		40,993,573		4,969,778	
計	13,620,988	103,811,016		106,575,075		10,856,929	

3 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,032,000		0	25,000	1,007,000	注1

注1 「当期減少額」の「その他」は、未収入金の残高が減少したことに伴い、回収不能見込額が減少したことによるものです。

4 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	設立団体出資金	3,580,000,000	0	0	3,580,000,000	
	計	3,580,000,000	0	0	3,580,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	1,770,000	13,190,400	0	14,960,400	
	県からの譲与	42,000	0	0	42,000	
	前中期目標期間繰越積立金	1,728,000	13,190,400	0	14,918,400	注1
	損益外減価償却累計額	▲ 671,644,800	▲ 113,031,395	0	▲ 784,676,195	
	差引計	▲ 669,874,800	▲ 99,840,995	0	▲ 769,715,795	

注1 前中期目標期間繰越積立金を取り崩し、有形固定資産を購入したことによる増加です。

5 積立金等の明細及び積立金の取崩しの明細

①積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	0	3,901,116	0	3,901,116	積立金
地方独立行政法人法第40条第3項積立金	0	34,458,104	0	34,458,104	目的積立金
地方独立行政法人法第40条第4項積立金	119,687,997	0	17,973,983	101,714,014	前中期目標期間繰越積立金
計	119,687,997	38,359,220	17,973,983	140,073,234	

(注1)地方独立行政法人法第40条第1項に係る積立金の当期増加額は、前期利益処分による増加3,901,116円です。

(注2)地方独立行政法人法第40条第3項に係る積立金(目的積立金)の当期増加額は、前期利益処分による増加34,458,104円です。

(注3)地方独立行政法人法第40条第4項に係る積立金(前中期目標期間繰越積立金)の当期減少額は、資産の取得及び費用の発生に伴う取崩しによる減少17,973,983円です。

②積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額		摘 要
		目的積立金	前中期目標期間 繰越積立金	
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	4,783,583	経常費用 修繕費
小計		0	4,783,583	
その他	中期目標期間終了時の 積立金への振替	—	—	
	施設整備・医療機器等 整備積立金	0	13,190,400	有形固定資産 医療用器械備品
小計		0	13,190,400	
合計		0	17,973,983	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定	資本剰余金	小計	
平成27年度	22,845,866	0	0	0	0	0	0	22,845,866
平成28年度	0	866,822,000	740,905,690	107,811,000	0	0	848,716,690	18,105,310
計	22,845,866	866,822,000	740,905,690	107,811,000	0	0	848,716,690	40,951,176

運営費交付金収益

単位(円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	45,065,337	45,065,337
費用進行基準	695,840,353	695,840,353
合計	740,905,690	740,905,690

7 (運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分		当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
			建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
認定看護師養成事業補助金	秋田県	431,000					431,000	
計		431,000	0	0	0	0	431,000	

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円/人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(2,248)	(4)	(0)	(0)
	16,489	2	0	0
職 員	(104,758)	(56)	(0)	(0)
	966,531	147	95,223	8
合 計	(107,006)	(60)	(0)	(0)
	983,020	149	95,223	8

- 注1 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、地方独立行政法人秋田県立療育機構役員報酬等規程、職員給与規程、職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 注2 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
- 注3 非常勤役員及び非常勤職員(任期付職員を含む)は外数で括弧書きしております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	残 高
小口現金	100,000
普通預金	139,714,436
合計	139,814,436

②未収入金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
秋田県社会保険診療報酬支払基金	97,612,787
秋田県国民健康保険団体連合会	50,385,234
県知事・市町村長	15,481,210
福祉サービス利用者負担	3,621,860
外来・入院患者自己負担	493,912
その他	73,352
合計	167,668,355

③資産見返負債の明細 (単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	当期振替額			期末残高
			減価償却費見合	除却見合	小計	
資産見返運営費交付金	189,729,812	107,811,000	55,818,046	1	55,818,047	241,722,765
資産見返寄附金	1	0	0	0	0	1
資産見返物品受贈額	165,143,042	0	31,282,605	24	31,282,629	133,860,413

④未払金の明細 (単位:円)

相 手 方	残 高
未払退職手当等	71,141,692
(株)中央科学	4,459,610
(株)メフォス	3,474,868
東北電力(株)秋田営業所	2,720,581
コニカミノルタジャパン(株)	2,546,208
(株)ニチイ学館	2,025,000
(株)シグマソリューションズ	2,022,073
秋田基準寝具(株)	1,821,511
(株)スズケン秋田支店	1,763,925
フィリップス・レスピロニクス合同会社	1,681,020
(社福)秋田県母子寡婦福祉連合会	1,519,975
東部ガス(株)	1,475,774
地方職員共済組合秋田県支部	1,450,440
(株)秋田医科器械店	1,299,780
源川医科器械(株)秋田支店	1,147,864
山二施設工業(株)	1,134,000
(株)相場商店	1,113,544
(株)中村産業	1,091,927
(株)小田島秋田支店	1,068,715
その他	11,774,784
合計	116,733,291

平成 28 年度

決算報告書

(第 7 期事業年度決算)

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

地方独立行政法人 秋田県立療育機構

平成28年度 決算報告書

【地方独立行政法人 秋田県立療育機構】

一般勘定

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)	備 考
収入				
經常収益	1,747,315,000	1,808,368,267	61,053,267	
医業収益	703,556,000	723,403,556	19,847,556	※1
福祉収益	221,932,000	212,801,746	▲ 9,130,254	※2
受託事業収益	545,000	535,272	▲ 9,728	
運営費交付金収入	817,345,000	866,822,000	49,477,000	※3
補助金等収益	500,000	431,000	▲ 69,000	
寄附金収益	0	111,267	111,267	※4
財務収益	70,000	5,381	▲ 64,619	
雑益	3,367,000	4,258,045	891,045	※5
臨時利益	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩	12,990,000	17,973,983	4,983,983	※6
計	1,760,305,000	1,826,342,250	66,037,250	
支出				
經常費用	1,637,942,000	1,658,394,446	20,452,446	
業務費	1,589,955,000	1,613,237,496	23,282,496	
給与費	1,128,711,000	1,159,347,129	30,636,129	※7
医薬材料費	118,229,000	112,635,672	▲ 5,593,328	※8
訓練指導費	3,557,000	3,452,767	▲ 104,233	
保健衛生費	2,607,000	3,046,236	439,236	
委託費	173,527,000	170,868,643	▲ 2,658,357	※9
設備関係費	46,293,000	49,295,848	3,002,848	※10
研修費	3,307,000	3,815,887	508,887	
経費	113,724,000	110,775,314	▲ 2,948,686	※11
一般管理費	47,987,000	45,156,950	▲ 2,830,050	
給与費	27,324,000	25,903,789	▲ 1,420,211	※12
委託費	537,000	537,019	19	
設備関係費	1,094,000	917,825	▲ 176,175	
経費	19,032,000	17,798,317	▲ 1,233,683	※13
財務費用	0	0	0	
支払利息企業債取扱諸費	0	0	0	
資産取得取扱支出	116,300,000	121,001,400	4,701,400	
固定資産取得支出	116,300,000	121,001,400	4,701,400	※14
計	1,754,242,000	1,779,395,846	25,153,846	
収入-支出	6,063,000	46,946,404	40,883,404	

(予算額は、年度計画に記載されている予算金額(当初予算額)である。)

予算との差額について

- ※ 1 外来受診者及び入院患者数の増加に伴う増
- ※ 2 療養介護、短期入所利用者のサービス日数の減少に伴う減
- ※ 3 中途退職者の発生に伴う退職手当の増
- ※ 4 寄贈図書受納に伴う増
- ※ 5 治験の実施等による増
- ※ 6 医療機器整備等に伴う前中期目標期間繰越積立金取崩しの増
- ※ 7 中途退職者の発生に伴う退職手当等の増
- ※ 8 医薬品及び診療用具等の購入減に伴う減
- ※ 9 生活介護事業運営業務委託等の実績減に伴う減
- ※ 10 人工呼吸器等の医療器械借上の実績増に伴う増
- ※ 11 水道光熱費等の減
- ※ 12 雇用保険料等の減
- ※ 13 水道光熱費等の減
- ※ 14 前中期目標期間繰越積立金取崩しによる医療機器整備に伴う増